

福岡県公報

平成25年6月20日
号外 ①

目次

公 告

○福岡県財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、福岡県財政事情（第128回）を次のとおり公表する。

平成25年6月20日

福岡県知事 小 川 洋

目 次

第1 平成25年度当初予算の状況

I 概 要	3
II 一般会計	4
(1) 歳入予算	4
(2) 歳出予算	8
III 特別会計	16

第2 平成24年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概 要	17
II 一般会計	18
(1) 歳入予算	18
(2) 歳出予算	22
III 特別会計	26

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況	28
II 一時借入金の状況	28

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計	29
II 工業用水道事業会計	32
III 工業用地造成事業会計	36
IV 病院事業会計	39

第1 平成25年度当初予算の状況

I 概 要

平成25年度当初予算は、「県民幸福度日本一」の福岡県を目指して、県民生活の「安定」「安全」「安心」の向上を図るための取組みを着実に進めていくことを基本方針に、現下の経済情勢などを踏まえ、まずは経済をしっかりと回復軌道に乗せ、雇用を確保していきます。

このため、「景気・経済・雇用対策」について、国の緊急経済対策を最大限活用し、財政規律にも配慮の上、平成24年度2月補正予算と一体となった14か月予算として全力で取り組みます。

また、昨年夏の豪雨災害や東日本大震災を踏まえた防災対策、喫緊の課題である暴力団対策をはじめとする治安の維持など、「安全・安心で、災害に強い福岡県づくり」を進めます。

県民生活の土台となる、これら二つをしっかりと固めていくことに注力し、その上で、皆がはつらつと生活しお互いを支え合い助け合う「誰もがいきいきと活躍できる社会」の実現を目指します。

その際、生活者の視点を一層重視し、様々な問題を抱えている県民の皆さん一人ひとりに寄り添い、向かい合う温かみのある行政を心掛けます。

一方で、引き続き歳入・歳出など行財政改革に取り組み、メリハリを付けた予算配分を行います。

この結果、14か月予算においては、投資的経費のうち、特に公共事業費については、補助・単独事業費合わせて345億円、18.8%の大幅増。当初予算においても、補助・単独・事業費合わせて前年度比100.8%を確保しました。災害復旧費については、昨年夏の豪雨災害の復旧のため30億円、151.7%の増となりました。また、行政施策費は、県の基金事業が終了し、市町村に直接財源措置されることとなったこと等により、14か月予算においては、前年度と比較して35億円、1.4%の減となっています。

一般会計における14か月予算は次のとおりです。

景気・経済・雇用対策を効果的に取り組むための14か月予算

(単位：億円、%)

区 分	計			平成24年度 当初予算(D)	当初予算		14か月予算		
	平成25年度 当初予算(A)	平成24年度 2月補正(B)	(14か月予算) (A)+(B) (C)		増減 (A)-(D)	伸率 (A)/(D)	増減 (C)-(D)	伸率 (C)/(D)	
歳 出	人件費	4,962		4,962	5,015	△ 53	98.9	△ 53	98.9
	社会保障費	2,851		2,851	2,734	117	104.3	117	104.3
	公債費	2,053		2,053	2,004	49	102.4	49	102.4
	投資的経費	2,098	370	2,468	2,017	81	104.0	451	122.4
	公共事業費	2,048	370	2,418	1,997	51	102.6	421	121.1
	補助事業費	972	305	1,277	904	68	107.5	373	141.2
	単独事業費	874	25	899	927	△ 53	94.3	△ 28	97.0
	小計	1,846	330	2,176	1,831	15	100.8	345	118.8
	直轄事業負担金等	202	40	242	166	36	122.2	76	146.1
	災害復旧費	50		50	20	30	251.7	30	251.7
	行政施策費	2,489	30	2,519	2,554	△ 65	97.4	△ 35	98.6
	市町村交付金等	1,698		1,698	1,786	△ 88	95.1	△ 88	95.1
その他	166		166	203	△ 37	81.8	△ 37	81.8	
計	16,317	400	16,717	16,313	4	100.0	404	102.5	
歳 入	県税等	5,881		5,881	5,984	△ 103	98.3	△ 103	98.3
	地方交付税等	4,207	1	4,208	4,289	△ 82	98.1	△ 81	98.1
	国庫支出金	1,996	184	2,180	1,819	177	109.7	361	119.8
	県債（臨財債除く）	1,170	175	1,345	1,314	△ 144	89.0	31	102.3
	その他	3,063	40	3,103	2,907	156	105.4	196	106.7
計	16,317	400	16,717	16,313	4	100.0	404	102.5	

平成25年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆6,317億347万円、特別会計で6,271億1,101万円、両会計合計で2兆2,588億1,448万円となり、平成24年度当初予算と比較して634億5,352万円、2.9%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆2,565億8,500万円となり、前年度に比べ42億5,817万円、0.3%の増となっています。

平成25年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	平成25年度(当初) 歳入歳出予算(A)	平成24年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差引増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,256,585,001) 1,631,703,467	(1,252,326,831) 1,631,342,345	(4,258,170) 361,122	(100.3) 100.0
特別会計	627,111,013	564,018,619	63,092,394	111.2
計	2,258,814,480	2,195,360,964	63,453,516	102.9

(注) 一般会計の上段()書きは一般会計のうちの一般歳出(歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。)である。

以下、平成25年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

Ⅱ 一般会計

平成25年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初の予算に比べて、3億6,112万円、0.0%の増となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

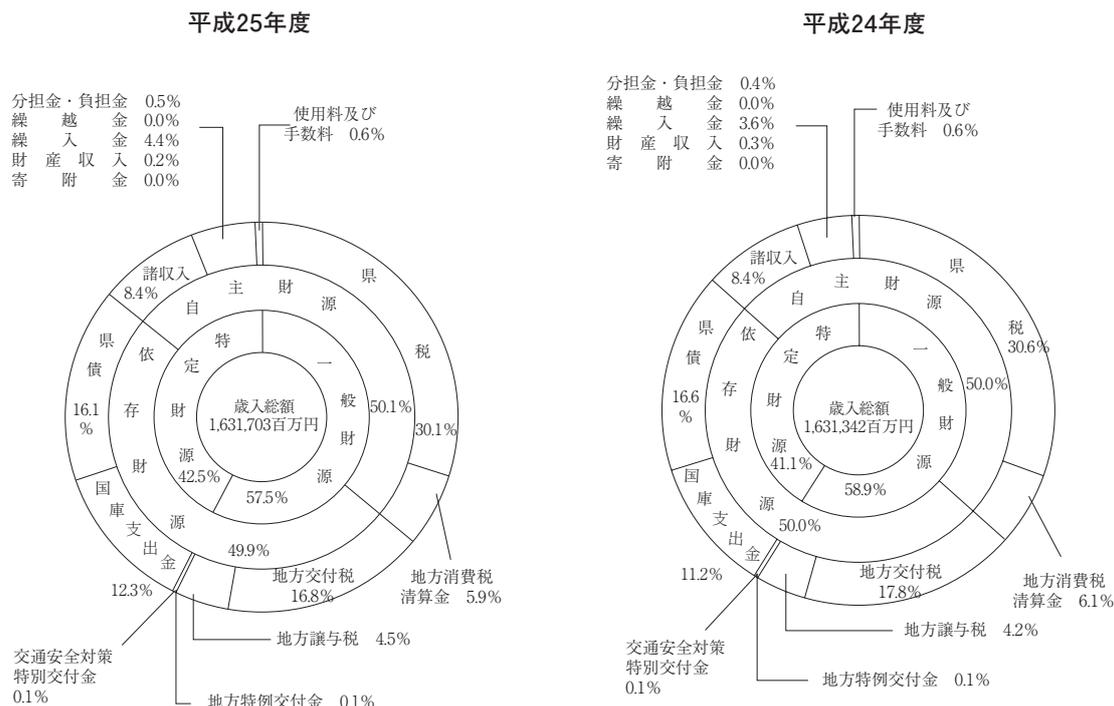
平成25年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	491,460,118	30.1	498,580,511	30.6	△ 7,120,393	98.6
2. 地方消費税清算金	96,651,635	5.9	99,859,209	6.1	△ 3,207,574	96.8
3. 地方譲与税	73,387,488	4.5	69,219,963	4.2	4,167,525	106.0
4. 地方特例交付金	1,502,279	0.1	1,463,031	0.1	39,248	102.7
5. 地方交付税	274,528,378	16.8	289,840,465	17.8	△ 15,312,087	94.7
6. 交通安全対策特別交付金	1,541,218	0.1	1,649,107	0.1	△ 107,889	93.5
7. 分担金及び負担金	8,371,159	0.5	6,539,836	0.4	1,831,323	128.0
8. 使用料及び手数料	9,654,219	0.6	9,994,021	0.6	△ 339,802	96.6
9. 国庫支出金	199,600,140	12.3	181,951,134	11.2	17,649,006	109.7
10. 財産収入	2,932,172	0.2	5,764,982	0.3	△ 2,832,810	50.9
11. 寄附金	30,200	0.0	498,500	0.0	△ 468,300	6.1
12. 繰入金	71,541,982	4.4	58,509,787	3.6	13,032,195	122.3
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	137,344,178	8.4	137,061,098	8.4	283,080	100.2
15. 県 債	263,158,300	16.1	270,410,700	16.6	△ 7,252,400	97.3
歳入合計	1,631,703,467	100.0	1,631,342,345	100.0	361,122	100.0

これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図



○県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、4,914億6,012万円で前年度当初予算に比べ、71億2,039万円、1.4%の減となっています。

前年度に比べ減少したのは、昨年度からの地方消費税の落ち込みや、税制改正の影響等によるものです。

なお、税目別内訳は次のとおりです。

平成25年度県税当初予算内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	491,254,420	99.9	498,374,424	99.9	△ 7,120,004	98.6
県 民 税	187,598,291	38.2	187,352,537	37.6	245,754	100.1
個 人 税	157,935,995	32.1	157,310,198	31.6	625,797	100.4
	法 人 税	26,931,306	5.5	26,863,046	5.4	68,260
利 子 割	2,730,990	0.6	3,179,293	0.6	△ 448,303	85.9
事 業 税	82,603,491	16.8	80,187,712	16.1	2,415,779	103.0
個 人 税	5,695,025	1.2	5,649,186	1.1	45,839	100.8
	法 人 税	76,908,466	15.6	74,538,526	15.0	2,369,940
地 方 消 費 税	92,371,700	18.8	96,746,400	19.4	△ 4,374,700	95.5
不 動 産 取 得 税	14,471,745	2.9	15,198,016	3.0	△ 726,271	95.2
県 た ば こ 税	8,349,196	1.7	12,049,042	2.4	△ 3,699,846	69.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,082,802	0.2	1,039,189	0.2	43,613	104.2
自 動 車 取 得 税	7,361,968	1.5	7,715,829	1.5	△ 353,861	95.4
軽 油 引 取 税	37,920,008	7.7	38,413,399	7.7	△ 493,391	98.7
自 動 車 税	59,488,757	12.1	59,665,651	12.0	△ 176,894	99.7
鉦 区 税	6,462	0.0	6,649	0.0	△ 187	97.2

目	的	税	204,837	0.1	205,091	0.1	△ 254	99.9
	狩	猟	35,497	0.0	38,200	0.0	△ 2,703	92.9
	産	業	169,340	0.1	166,891	0.1	2,449	101.5
旧	法	に	861	0.0	996	0.0	△ 135	86.4
	特	別	0	0.0	30	0.0	△ 30	0.0
	軽	油	861	0.0	966	0.0	△ 105	89.1
	引	取						
	税							
合	計		491,460,118	100.0	498,580,511	100.0	△ 7,120,393	98.6

○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、966億5,163万円で前年度当初予算に比べ、32億757万円の減となっています。

○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

地方法人特別譲与税は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として、法人事業税の一部を分離し国税（地方法人特別税）とした上で、その収入額を人口及び従業者数を基準に都道府県に譲与するものとして、平成20年度に創設されました。これにより、平成25年度当初予算における法人事業税が602億2,863万円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が689億2,449万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、733億8,748万円で前年度当初予算に比べ、41億6,752万円の増となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、15億227万円で前年度当初予算に比べ、3,924万円の増となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税とがあります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

平成25年度地方財政計画においては、国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、国に準じて必要な措置を講ずるよう要請があったことから、平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として給与関係経費が減額されており、地方交付税が大幅に削減されました。

これに併せて、各地方公共団体のこれまでの人件費削減努力が反映されるよう歳出の特別枠に「地域の元気づくり事業費」3,000億円が計上され、普通交付税により算定することとなっています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定に反映することができなかった具体的事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,705億2,837万円、特別交付税40億円、計2,745億2,837万円で、前年度当初予算に比べ、153億1,208万円の減となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、1,996億14万円で前年度当初予算に比べ、176億4,900万円の増となっています。

その内容は、次のとおりです。

平成25年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	57,961,715	29.0	60,835,024	33.4	△ 2,873,309	95.3
生活保護費負担金	26,464,557	13.3	26,244,507	14.4	220,050	100.8
児童保護費負担金	3,698,550	1.8	3,521,333	2.0	177,217	105.0
普通建設事業費支出金	47,706,030	23.9	43,901,116	24.1	3,804,914	108.7
災害復旧事業費支出金	3,415,121	1.7	1,518,179	0.8	1,896,942	224.9
委 託 金	5,734,495	2.9	3,758,074	2.1	1,976,421	152.6
そ の 他	54,619,672	27.4	42,172,901	23.2	12,446,771	129.5
合 計	199,600,140	100.0	181,951,134	100.0	17,649,006	109.7

前年度と比較して増加額の大きなものは、その他124億4,677万円ですが、これは地域経済活性化・雇用創出臨時交付金などの増によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は、715億4,198万円で前年度当初予算に比べ、130億3,219万円の増となっていますが、これは、財源不足のための減債基金からの取崩し額の増などによるものです。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金です。

平成25年度地方債計画においては、地方公務員給与費の臨時特例に対応し、歳出の特別枠として緊急防災・減災事業費4,550億円が計上されるとともに、東日本大震災分（全国防災事業）の投資的経費の地方負担分として973億円が計上され、地方団体が防災・減災対策の強化に取り組めるよう所要の地方債資金が確保されています。

本年度の予算額は、2,631億5,830万円で前年度に比べ、72億5,240万円、2.7%の減となっています。これは、国の補助事業や地方の資金調達に配慮し経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るために創設された地域経済活性化・雇用創出臨時交付金を最大限活用し、県債の発行を抑制したことによるものです。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

平成25年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総 務 債	676,500	0.3	2,123,900	0.8	△ 1,447,400	31.9
2. 保 健 債	3,186,400	1.2	4,400,000	1.6	△ 1,213,600	72.4
3. 環 境 債	86,100	0.0	139,800	0.1	△ 53,700	61.6
4. 生 活 労 働 債	1,336,000	0.5	1,290,900	0.5	45,100	103.5
5. 農 林 水 産 業 債	11,696,000	4.5	14,112,000	5.2	△ 2,416,000	82.9
6. 商 工 債	10,300	0.0	-	-	10,300	皆増
7. 県 土 整 備 債	64,287,600	24.4	76,281,300	28.2	△ 11,993,700	84.3
8. 警 察 債	2,571,600	1.0	3,580,000	1.3	△ 1,008,400	71.8
9. 教 育 債	13,174,900	5.0	10,478,100	3.9	2,696,800	125.7
10. 災 害 復 旧 債	1,446,900	0.5	370,700	0.1	1,076,200	390.3
11. 転 貸 債	-	-	183,000	0.1	△ 183,000	皆減
12. 退 職 手 当 債	18,500,000	7.0	18,400,000	6.8	100,000	100.5
13. 臨 時 財 政 対 策 債	146,186,000	55.6	139,051,000	51.4	7,135,000	105.1
合 計	263,158,300	100.0	270,410,700	100.0	△ 7,252,400	97.3

前年度と比較して増加額の大きなものは、一般財源の不足を補てんするための臨時財政対策債71億3,500万円です。これは、平成23年度から平成25年度までの間、財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行を認められているものです。

一方、減少額の大きなものは、県土整備債で、119億9,370万円の減となっています。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成25年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議 会 費	2,845,558	0.2	2,935,896	0.2	△ 90,338	96.9
2. 総 務 費	49,504,271	3.0	52,281,909	3.2	△ 2,777,638	94.7
3. 保 健 費	213,492,382	13.1	219,989,062	13.5	△ 6,496,680	97.0
4. 環 境 費	3,880,470	0.2	4,169,471	0.3	△ 289,001	93.1
5. 生 活 労 働 費	151,429,938	9.3	139,472,595	8.6	11,957,343	108.6
6. 農 林 水 産 業 費	58,674,621	3.6	57,600,579	3.5	1,074,042	101.9
7. 商 工 費	121,702,417	7.5	121,322,406	7.4	380,011	100.3
8. 県 土 整 備 費	133,081,793	8.2	135,577,848	8.3	△ 2,496,055	98.2
9. 警 察 費	122,801,851	7.5	124,014,247	7.6	△ 1,212,396	99.0
10. 教 育 費	404,542,578	24.8	404,294,443	24.8	248,135	100.1
11. 災 害 復 旧 費	5,033,799	0.3	2,003,307	0.1	3,030,492	251.3

12. 公債費	206,025,894 (23,653,475)	12.6	201,362,015 (23,657,937)	12.3	4,663,879 △ 4,462	102.3
13. 諸支出金	158,487,895	9.7	166,118,567	10.2	△ 7,630,672	95.4
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	(1,496,869,047) 1,631,703,467	100.0	(1,488,881,715) 1,631,342,345	100.0	(7,987,332) 361,122	100.0

(注) 上段()書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が24.8%で最も大きく、以下保健費13.1%、公債費12.6%、諸支出金9.7%、生活労働費9.3%、県土整備費8.2%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、生活労働費119億5,734万円、公債費46億6,388万円であり、減少した主なものは、諸支出金76億3,067万円、保健費64億9,668万円です。

増加の主なものとしては、生活労働費は保育所等緊急整備費の増、公債費は元金の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、諸支出金は地方消費税清算金の減、保健費は介護保険財政安定化基金事業費の減が挙げられます。

○総務費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策に要する経費等です。予算の内容は、次のとおりです。

総務費の内容

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		(A) のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 総務管理費	23,274,078	47.0	27,671,526	52.9	一般管理費 9,608,522 人事管理費 7,793,593 諸費 3,449,993
2. 企画費	4,152,211	8.4	4,202,345	8.0	企画総務費 1,147,505 計画調査費 639,353 地域振興費 2,151,890
3. 徴税費	14,799,865	29.9	14,934,039	28.6	税務総務費 5,563,517 賦課徴収費 9,236,348
4. 市町村振興費	2,420,019	4.9	2,636,675	5.0	自治振興費 1,961,226
5. 選挙費	1,816,968	3.7	155,532	0.3	参議院議員通常選挙費 1,681,530
6. 防災費	1,430,472	2.9	1,259,300	2.4	防災総務費 876,903
7. 統計調査費	999,574	2.0	814,096	1.6	統計調査総務費 444,794 委託統計費 547,244
8. 人事委員会費	257,346	0.5	256,169	0.5	事務局費 247,188
9. 監査委員費	353,738	0.7	352,227	0.7	事務局費 330,839
合 計	49,504,271	100.0	52,281,909	100.0	

○保 健 費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、介護保険制度施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保 健 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		(A) のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 保 健 企 画 費	7,904,651	3.7	8,318,163	3.8	保健総務費 7,237,570 病院費 584,561
2. 健 康 対 策 費	13,612,617	6.4	14,718,351	6.7	健康対策総務費 3,792,563 保健栄養費 1,578,020 特定疾患等対策費 6,675,543
3. 生 活 衛 生 費	2,451,107	1.1	3,800,920	1.7	生活衛生総務費 525,029 食品衛生指導費 310,472 結核感染症対策費 1,342,176
4. 医 薬 費	8,226,129	3.9	8,913,217	4.1	医薬総務費 405,363 医務費 6,497,303 保健師等指導管理費 1,167,645
5. 医 療 介 護 費	171,310,062	80.2	172,339,781	78.3	医療介護総務費 71,587,151 国民健康保険連絡調整費 47,721,134 介護費 52,001,777
6. 高 齢 者 支 援 費	9,987,816	4.7	11,898,630	5.4	高齢在宅費 1,765,082 高齢施設費 7,983,250
合 計	213,492,382	100.0	219,989,062	100.0	

○環 境 費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環 境 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		(A) のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 環 境 費	3,880,470	100.0	4,169,471	100.0	環境総務費 1,893,238 環境保全費 285,862 廃棄物対策費 1,484,766

○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障害者福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費等です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		(A) のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 県民生活費	4,786,352	3.2	5,019,010	3.6	県民生活総務費 1,734,522 県民生活対策費 2,564,860
2. 福祉企画費	2,980,405	2.0	2,790,224	2.0	福祉総務費 2,892,094
3. 児童家庭費	48,204,757	31.8	41,058,480	29.5	児童家庭総務費 9,954,193 児童措置費 24,589,826 児童福祉施設費 13,517,342
4. 障害者福祉費	35,738,322	23.6	31,690,219	22.7	障害在宅費 4,824,232 障害措置費 25,176,313 障害施設費 4,124,147
5. 生活保護費	40,788,785	26.9	40,801,839	29.3	生活保護総務費 4,222,657 扶助費 36,566,128
6. 社会福祉費	9,842,717	6.5	10,053,756	7.2	乳幼児等医療対策費 8,889,427
7. 労働企画費	2,270,086	1.5	1,998,031	1.4	労働総務費 1,997,216
8. 職業訓練費	4,267,459	2.8	4,337,702	3.1	職業訓練総務費 1,528,881 職業訓練費 2,738,578
9. 失業対策費	2,288,896	1.5	1,460,145	1.0	雇用促進費 2,288,896
10. 労働委員会費	262,159	0.2	263,189	0.2	事務局費 193,915
合 計	151,429,938	100.0	139,472,595	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		(A) のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	5,684,243	9.7	5,811,291	10.0	農林水産業総務費 3,689,725 農山漁村振興費 1,507,064
2. 農 業 費	10,274,590	17.5	9,884,209	17.2	農業総務費 5,005,668 園芸振興費 2,454,963 水田農業振興費 2,231,843

3. 畜産業費	1,146,111	2.0	1,205,276	2.1	畜産総務費	882,418
4. 農地費	22,274,154	38.0	20,029,743	34.8	農村整備費	20,627,681
5. 林業費	14,934,235	25.4	14,171,474	24.6	林業振興費	2,245,208
					森林整備費	3,183,755
					治山費	5,129,052
					森林環境費	2,637,637
6. 水産業費	4,361,288	7.4	6,498,586	11.3	水産業総務費	1,196,442
					水産業振興費	1,569,641
					漁港建設費	1,151,342
合計	58,674,621	100.0	57,600,579	100.0		

○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成 25 年度		平成 24 年度		(A) のうち主なもの	
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
1. 商業費	115,335,249	94.8	115,474,087	95.2	商業総務費	109,420,590
					商業振興費	5,475,318
2. 工鉱業費	6,059,824	5.0	5,580,873	4.6	工鉱業総務費	2,175,863
					工鉱業振興費	1,154,516
					企業立地対策費	2,233,946
3. 観光費	307,344	0.2	267,446	0.2	観光費	307,344
合計	121,702,417	100.0	121,322,406	100.0		

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。なお、水資源開発等のためのダム建設に要する経費は、河川開発特別会計に計上しています。予算の内容は、次のとおりです。

県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成 25 年度		平成 24 年度		(A) のうち主なもの	
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
1. 県土整備企画費	3,948,592	3.0	4,369,004	3.2	県土整備総務費	2,440,725
					建築総務費	1,205,145
2. 道路橋りょう費	59,241,828	44.5	64,003,168	47.2	道路橋りょう総務費	5,965,304
					道路維持費	6,962,631
					道路新設改良費	43,083,373
					橋りょう維持費	1,208,250
					橋りょう新設改良費	2,022,270

3. 河川海岸費	37,743,651	28.4	34,084,307	25.1	河川総務費	4,334,611
					河川改良費	25,676,037
					砂防費	6,950,387
					海岸保全費	773,409
4. 港湾費	3,601,144	2.7	3,747,093	2.8	港湾建設費	3,230,408
5. 都市計画費	17,761,343	13.3	18,316,264	13.5	都市計画総務費	1,640,147
					土地区画整理費	647,600
					街路事業費	10,181,643
					公園費	3,280,821
6. 住宅費	6,575,425	4.9	6,853,912	5.1	住宅建設費	6,214,162
7. 河川総合開発等事業費	2,474,993	1.9	2,271,759	1.7	河川総合開発工業用水等事業費	2,474,993
8. 水資源対策費	1,734,817	1.3	1,932,341	1.4	水資源開発促進費	977,853
					水道整備費	756,964
合計	133,081,793	100.0	135,577,848	100.0		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成25年度		平成24年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警察管理費	119,711,648	97.5	120,837,768	97.4	警察本部費	106,627,783
					装備費	1,147,018
					警察施設費	8,821,229
					運転免許費	2,833,840
					恩給及び退職年金費	263,214
2. 警察活動費	3,090,203	2.5	3,176,479	2.6	一般警察活動費	1,505,509
					交通指導取締費	829,196
合計	122,801,851	100.0	124,014,247	100.0		

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教 育 費 の 内 容

(単位：千円, %)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		(A) のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 教育総務費	43,402,711	10.7	42,410,069	10.5	事務局費 3,338,009 教職員人事費 34,551,454 教育振興費 4,566,982 恩給及び退職年金費 237,313 福利厚生費 543,708
2. 小学校費	132,155,530	32.7	133,837,748	33.1	教職員費 132,155,530
3. 中学校費	78,783,224	19.5	80,027,690	19.8	教職員費 78,760,225
4. 高等学校費	63,034,840	15.6	64,188,786	15.9	高等学校総務費 51,786,405 全日制高等学校管理費 2,961,540 学校建設費 7,720,069
5. 特別支援学校費	28,071,002	6.9	28,133,580	7.0	特別支援学校費 26,682,901 教育振興費 919,124
6. 社会教育費	3,606,556	0.9	3,896,662	1.0	社会教育総務費 1,964,152 社会教育施設費 439,385 文化財保護費 647,947
7. 保健体育費	1,958,946	0.5	1,724,507	0.4	保健体育総務費 750,881 体育振興費 631,623
8. 大学費	10,270,525	2.5	6,287,774	1.5	女子大学費 7,432,073 歯科大学費 1,665,229 県立大学費 1,167,389
9. 私立学校費	43,259,244	10.7	43,787,627	10.8	私立学校振興対策費 43,248,402
合 計	404,542,578	100.0	404,294,443	100.0	

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災 害 復 旧 費 の 内 容

(単位：千円, %)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		(A) のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 農林水産施設 災害復旧費	2,091,344	41.5	1,182,933	59.0	耕地災害復旧費 1,664,138
2. 土木施設 災害復旧費	2,942,455	58.5	820,374	41.0	河川等災害復旧費 2,199,484
合 計	5,033,799	100.0	2,003,307	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、都道府県の利子割精算金912万円、市町村に対する利子割交付金15億2,220万円、市町村に対する配当割交付金14億507万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金1億63万円、都道府県の地方消費税清算金847億7,016万円、市町村に対する地方消費税交付金500億6,427万円、ゴルフ場利用税交付金7億5,817万円、市町村に対する自動車取得税交付金55億1,991万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金119億3,811万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

平成25年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人 件 費	496,132,901	30.4	501,462,852	30.7	△ 5,329,951	98.9
2. 物 件 費	41,026,169	2.5	41,112,456	2.5	△ 86,287	99.8
3. 維 持 補 修 費	1,852,492	0.1	2,543,508	0.2	△ 691,016	72.8
4. 扶 助 費	62,430,617	3.8	61,669,199	3.8	761,418	101.2
5. 補 助 費 等	490,033,808	30.0	492,313,478	30.2	△ 2,279,670	99.5
6. 投 資 的 経 費	209,844,025	12.9	201,715,731	12.4	8,128,294	104.0
(イ) 普通建設事業費	204,813,624	12.6	199,717,191	12.3	5,096,433	102.6
(ロ) 災害復旧事業費	5,030,401	0.3	1,998,540	0.1	3,031,861	251.7
7. 公 債 費	205,271,629	12.6	200,439,761	12.3	4,831,868	102.4
8. 投 資 及 び 出 資 金	8,013	0.0	190,981	0.0	△ 182,968	4.2
9. 積 立 金	5,866,682	0.4	9,620,305	0.6	△ 3,753,623	61.0
10. 貸 付 金	113,128,658	6.9	114,440,306	7.0	△ 1,311,648	98.9
11. 繰 出 金	5,908,473	0.4	5,633,768	0.3	274,705	104.9
12. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	1,631,703,467	100.0	1,631,342,345	100.0	361,122	100.0

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

人件費は、共済組合負担金の引下げ等の取組により53億2,995万円の減となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金等で104億2,450万円の増となっている一方、県単独公共事業費で53億2,806万円の減となっています。

災害復旧事業費は、昨年夏の豪雨災害の復旧のため30億3,186万円の増となっています。

公債費は、県債元金償還金の増により、48億3,187万円の増となっています。

Ⅲ 特別会計

平成25年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

平成25年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	42,070	35,069	7,001
公 債 管 理	567,286,934	507,852,572	59,434,362
市 町 村 振 興 基 金	37,354	34,555	2,799
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,070,898	902,357	168,541
災 害 救 助 基 金	15,726	16,369	△ 643
就農支援資金貸付事業	215,319	217,041	△ 1,722
県 営 林 造 成 事 業	335,498	348,027	△ 12,529
林業改善資金助成事業	151,554	151,805	△ 251
沿岸漁業改善資金助成事業	173,676	213,062	△ 39,386
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	2,463,782	2,226,944	236,838
公共用地先行取得事業	12,958	1,506,566	△ 1,493,608
河 川 開 発 事 業	12,781,695	12,969,442	△ 187,747
県営埠頭施設整備運営事業	14,977,460	10,686,647	4,290,813
流 域 下 水 道 事 業	20,991,061	20,322,875	668,186
住 宅 管 理	6,555,028	6,535,288	19,740
合 計	627,111,013	564,018,619	63,092,394

第2 平成24年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

平成24年度上半期の財政状況につきましては「第127回財政事情」で公表したところですが、今回は、平成24年度下半期の財政状況について説明いたします。

平成24年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

平成24年度予算の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	上半期予算額	下半期予算額	平成 24 年度 最終予算額(A)	平成 23 年度 最終予算額(B)	比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	1,675,453,174	83,771,887	1,759,225,061	1,689,685,553	69,539,508	104.1
特別会計	570,345,245	1,079,159	571,424,404	408,658,476	162,765,928	139.8
計	2,245,798,419	84,851,046	2,330,649,465	2,098,344,029	232,305,436	111.1

(注) 上半期予算額には、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成24年度上半期予算額は、一般会計1兆6,754億5,317万円、特別会計5,703億4,525万円でしたが、下半期において、予算の補正を4回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計1兆7,592億2,506万円、特別会計5,714億2,440万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で695億3,951万円4.1%の増、特別会計1,627億6,593万円39.8%の増となりました。

なお、下半期における補正予算は、9月、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したのですが、11月の補正予算は急を要したため知事の専決処分によるものです。

9月補正予算では、平成24年7月の梅雨前線豪雨に伴う災害復旧・復興対策として、被災者の救済・生活支援、農林漁業者・中小企業者支援、公共土木施設等の災害復旧に要する経費等について、11月補正予算では、衆議院議員の総選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査等に要する経費について、12月補正予算では、災害復旧・復興対策に要する経費や景気・雇用対策に要する経費等について、2月補正予算では、国の経済危機対応・地域活性化予備費及び「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に係る補正予算を最大限活用し、「景気・経済・雇用対策」について全力で取り組むため、14か月予算の考え方のもと、平成25年度当初予算と一体となった景気・雇用対策に要する経費及び最終補正予算として、国庫支出金等の決定に伴い措置する必要がある経費等、年度内に措置する必要がある経費について、補正を行っています。

Ⅱ 一般会計

(1) 歳入予算

平成24年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成24年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額 (A)	9月補正	11月補正 (専決)	12月補正	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 県 税	498,580,511	0	0	0	△ 9,045,762	△ 9,045,762	489,534,749	27.8
2. 地 方 消 費 税 金 清 算	99,859,209	0	0	0	△ 3,643,702	△ 3,643,702	96,215,507	5.5
3. 地 方 譲 与 税	69,219,963	0	0	0	△ 2,713,356	△ 2,713,356	66,506,607	3.8
4. 地 方 特 例 金 交 付	1,463,031	0	0	0	62,745	62,745	1,525,776	0.1
5. 地 方 交 付 税	289,840,465	0	0	0	874,713	874,713	290,715,178	16.5
6. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,649,107	0	0	0	0	0	1,649,107	0.1
7. 分 担 金 担 及 び 負 担 金	6,560,231	0	0	14,958	367,853	382,811	6,943,042	0.4
8. 使 用 料 及 び 手 数 料	9,994,021	0	0	0	△ 532,928	△ 532,928	9,461,093	0.6
9. 国 庫 支 出 金	195,580,130	15,683,920	2,262,095	6,290,196	36,861,775	61,097,986	256,678,116	14.6
10. 財 産 収 入	5,764,982	69,392	0	0	△ 4,243	65,149	5,830,131	0.3
11. 寄 附 金	498,500	0	0	0	96,866	96,866	595,366	0.0
12. 繰 入 金	66,317,541	918,023	0	536,152	△ 1,291,380	162,795	66,480,336	3.8
13. 繰 越 金	22,078,580	972,743	0	0	0	972,743	23,051,323	1.3
14. 諸 収 入	137,208,831	39,532	0	79,270	3,144	121,946	137,330,777	7.8
15. 県 債	270,838,072	7,669,033	0	6,588,249	21,612,599	35,869,881	306,707,953	17.4
合 計	1,675,453,174	25,352,643	2,262,095	13,508,825	42,648,324	83,771,887	1,759,225,061	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成24年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	489,534,749	27.8	478,941,002	28.3	10,593,747	102.2
2. 地方消費税清算金	96,215,507	5.5	96,033,549	5.7	181,958	100.2
3. 地方譲与税	66,506,607	3.8	64,417,250	3.8	2,089,357	103.2
4. 地方特例交付金	1,525,776	0.1	4,364,519	0.3	△ 2,838,743	35.0
5. 地方交付税	290,715,178	16.5	289,766,446	17.1	948,732	100.3
6. 交通安全対策特別交付金	1,649,107	0.1	1,673,978	0.1	△ 24,871	98.5
7. 分担金及び負担金	6,943,042	0.4	6,466,999	0.4	476,043	107.4
8. 使用料及び手数料	9,461,093	0.6	9,710,444	0.6	△ 249,351	97.4
9. 国庫支出金	256,678,116	14.6	217,835,337	12.9	38,842,779	117.8
10. 財産収入	5,830,131	0.3	7,064,860	0.4	△ 1,234,729	82.5
11. 寄附金	595,366	0.0	500	0.0	594,866	119073.2
12. 繰入金	66,480,336	3.8	84,697,807	5.0	△ 18,217,471	78.5
13. 繰越金	23,051,323	1.3	20,120,954	1.2	2,930,369	114.6
14. 諸収入	137,330,777	7.8	143,055,526	8.5	△ 5,724,749	96.0
15. 県 債	306,707,953	17.4	265,536,382	15.7	41,171,571	115.5
合 計	1,759,225,061	100.0	1,689,685,553	100.0	69,539,508	104.1

その主な内容は、次のとおりです。

○県 税

県税は、前年度より105億9,375万円増加し、最終予算は4,895億3,475万円となり、歳入予算総額の27.8%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

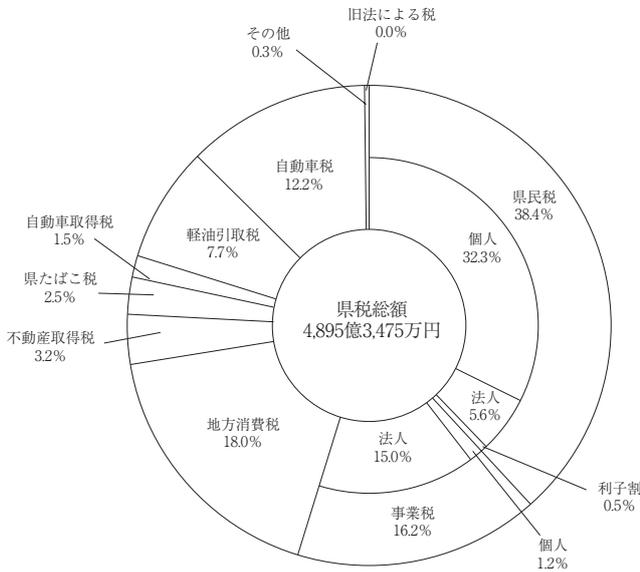
平成24年度県税予算状況

(単位：千円, %)

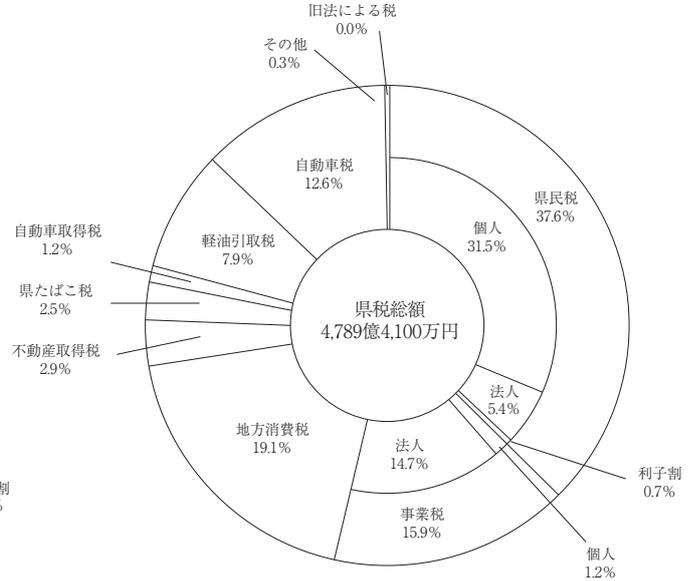
区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	187,931,328	38.4	180,280,255	37.6	7,651,073	104.2
個 人 法 人 子 割	158,085,086	32.3	151,073,031	31.5	7,012,055	104.6
事 業 税	27,253,343	5.6	26,064,798	5.4	1,188,545	104.6
個 人 法 人	2,592,899	0.5	3,142,426	0.7	△ 549,527	82.5
地 方 消 費 税	79,295,359	16.2	76,290,887	15.9	3,004,472	103.9
譲 渡 割	5,652,493	1.2	5,619,366	1.2	33,127	100.6
貨 物 割	73,642,866	15.0	70,671,521	14.7	2,971,345	104.2
不 動 産 取 得 税	88,268,807	18.0	91,588,219	19.1	△ 3,319,412	96.4
県 た ば こ 税	57,655,609	11.8	61,481,363	12.8	△ 3,825,754	93.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	30,613,198	6.2	30,106,856	6.3	506,342	101.7
自 動 車 取 得 税	15,471,810	3.2	13,707,641	2.9	1,764,169	112.9
軽 油 引 取 税	12,083,610	2.5	12,170,114	2.5	△ 86,504	99.3
自 動 車 税	1,078,662	0.2	1,102,290	0.2	△ 23,628	97.9
鉦 区 税	7,543,670	1.5	5,789,241	1.2	1,754,429	130.3
(普 通 税 計)	37,722,670	7.7	37,603,985	7.9	118,685	100.3
狩 猟 税	59,914,172	12.2	60,156,072	12.6	△ 241,900	99.6
産 業 廃 棄 物 税	6,467	0.0	6,745	0.0	△ 278	95.9
(目 的 税 計)	489,316,555	99.9	478,695,449	99.9	10,621,106	102.2
特 別 地 方 消 費 税	35,517	0.0	38,190	0.0	△ 2,673	93.0
軽 油 引 取 税	180,277	0.1	198,451	0.1	△ 18,174	90.8
(旧 法 に よ る 税 計)	215,794	0.1	236,641	0.1	△ 20,847	91.2
合 計	30	0.0	63	0.0	△ 33	47.6
	2,370	0.0	8,849	0.0	△ 6,479	26.8
	2,400	0.0	8,912	0.0	△ 6,512	26.9
合 計	489,534,749	100.0	478,941,002	100.0	10,593,747	102.2

県税の構成状況

平成24年度



平成23年度



○地方交付税

地方交付税は、前年度より9億4,873万円増加し、最終予算は2,907億1,518万円となり、歳入予算総額の16.5%を占めています。その内訳は、普通交付税2,867億1,518万円、特別交付税40億円です。

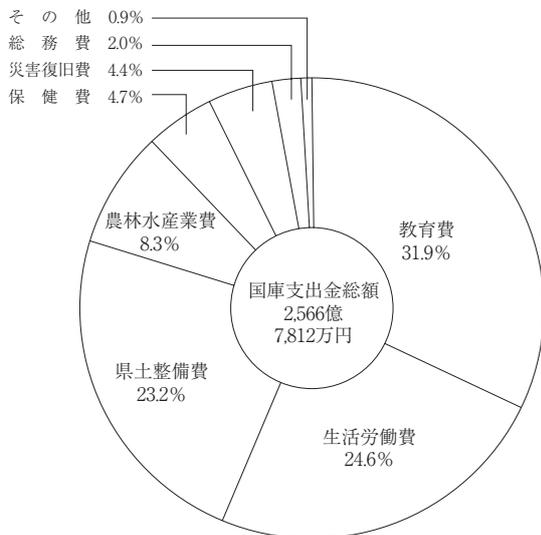
○国庫支出金

国庫支出金は、前年度より388億4,278万円増加し、最終予算は2,566億7,812万円となり、歳入予算総額の14.6%を占めています。

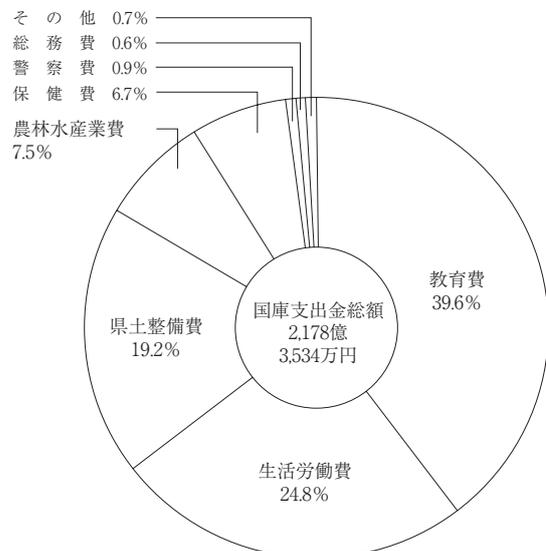
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的構成状況

平成24年度



平成23年度

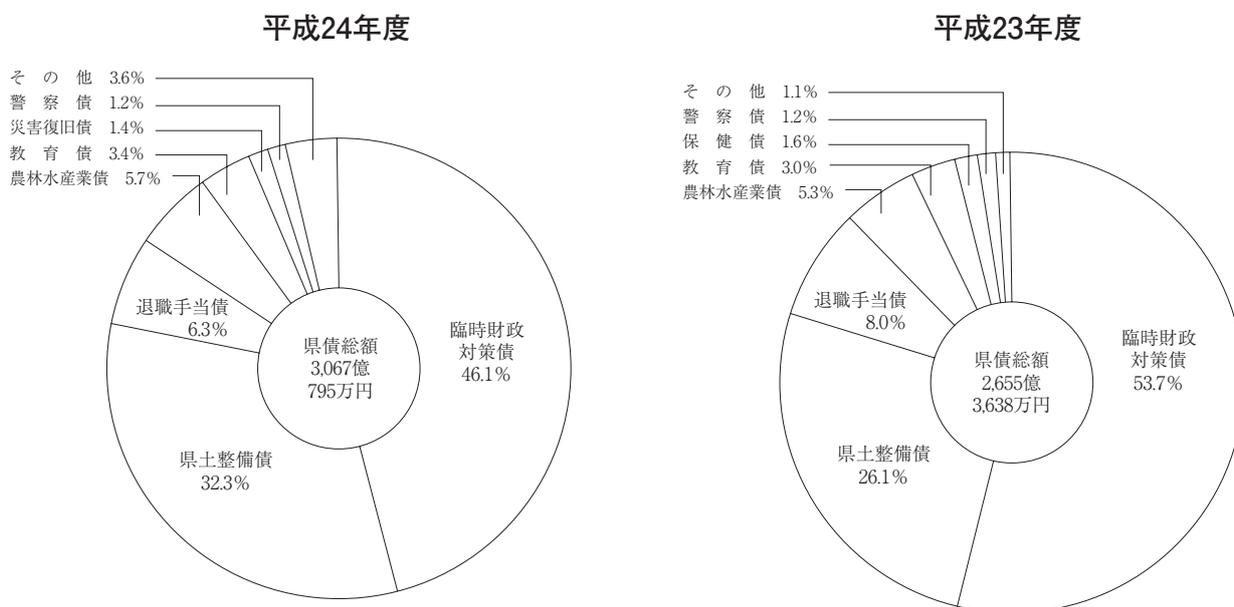


○県 債

県債は、前年度より411億7,157万円増加し、最終予算は3,067億795万円となり、歳入予算総額の17.4%を占めています。

目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県債の目的別構成状況



(2) 歳出予算

平成24年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成24年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額 (A)	9月補正	11月補正 (専決)	12月補正	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 議 会 費	2,935,896	0	0	0	△ 952	△ 952	2,934,944	0.2
2. 総 務 費	52,282,609	240,671	2,262,095	64,558	1,107,413	3,674,737	55,957,346	3.2
3. 保 健 費	220,039,380	34,190	0	430,425	△ 3,472,330	△ 3,007,715	217,031,665	12.3
4. 環 境 費	4,426,430	210,486	0	0	△ 513,375	△ 302,889	4,123,541	0.2
5. 生 活 労 働 費	147,474,954	887,735	0	105,727	25,466,366	26,459,828	173,934,782	9.9
6. 農 林 水 産 業 費	63,484,948	1,158,733	0	522,610	7,117,172	8,798,515	72,283,463	4.1
7. 商 工 費	121,676,093	31,000	0	0	246,455	277,455	121,953,548	6.9
8. 県 土 整 備 費	164,172,741	6,880,430	0	12,346,168	22,331,032	41,557,630	205,730,371	11.7
9. 警 察 費	124,026,159	11,857	0	0	△ 447,193	△ 435,336	123,590,823	7.0
10. 教 育 費	405,250,075	0	0	7,505	719,738	727,243	405,977,318	23.1

11. 災害復旧費	2,003,307	15,897,541	0	31,832	△ 2,428,385	13,500,988	15,504,295	0.9
12. 公債費	201,362,015	0	0	0	△ 892,702	△ 892,702	200,469,313	11.4
13. 諸支出金	166,118,567	0	0	0	△ 6,584,915	△ 6,584,915	159,533,652	9.1
14. 予備費	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0.0
合計	1,675,453,174	25,352,643	2,262,095	13,508,825	42,648,324	83,771,887	1,759,225,061	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成24年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,934,944	0.2	2,943,860	0.2	△ 8,916	99.7
2. 総務費	55,957,346	3.2	54,857,199	3.2	1,100,147	102.0
3. 保健費	217,031,665	12.3	212,917,882	12.6	4,113,783	101.9
4. 環境費	4,123,541	0.2	4,487,832	0.3	△ 364,291	91.9
5. 生活労働費	173,934,782	9.9	168,709,358	10.0	5,225,424	103.1
6. 農林水産業費	72,283,463	4.1	69,093,951	4.1	3,189,512	104.6
7. 商工費	121,953,548	6.9	123,985,212	7.3	△ 2,031,664	98.4
8. 県土整備費	205,730,371	11.7	165,007,962	9.8	40,722,409	124.7
9. 警察費	123,590,823	7.0	126,213,219	7.5	△ 2,622,396	97.9
10. 教育費	405,977,318	23.1	410,224,186	24.3	△ 4,246,868	99.0
11. 災害復旧費	15,504,295	0.9	1,050,475	0.0	14,453,820	1475.9
12. 公債費	200,469,313	11.4	191,155,650	11.3	9,313,663	104.9
13. 諸支出金	159,533,652	9.1	158,838,767	9.4	694,885	100.4
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,759,225,061	100.0	1,689,685,553	100.0	69,539,508	104.1

その主な内容は、次のとおりです。

○総務費

下半期の補正額は、36億7,474万円の増で、最終予算額は、559億5,735万円となり、歳出予算総額の3.2%を占めています。これを前年度と比較すると、11億15万円、2.0%の増となっておりますが、この主なものは、衆議院議員総選挙費の増によるものです。

○保健費

下半期の補正額は、30億772万円の減で、最終予算額は、2,170億3,167万円となり、歳出予算総額の12.3%を占めています。これを前年度と比較すると、41億1,378万円、1.9%の増となっておりますが、この主なものは、国民健康保険助成費の増によるものです。

○環境費

下半期の補正額は、3億289万円の減で、最終予算額は、41億2,354万円となり、歳出予算総額の0.2%を占めています。これを前年度と比較すると、3億6,429万円、8.1%の減となっておりますが、この主なものは、大牟田川環境対策費及びPCB廃棄物処理費の減によるものです。

○生活労働費

下半期の補正額は、264億5,983万円の増で、最終予算額は、1,739億3,478万円となり、歳出予算総額の9.9%を占めています。これを前年度と比較すると、52億2,542万円、3.1%の増となっておりますが、この主なものは、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金及び子育て応援基金積立金の増によるものです。

○農林水産業費

下半期の補正額は、87億9,852万円の増で、最終予算額は、722億8,346万円となり、歳出予算総額の4.1%を占めています。これを前年度と比較すると、31億8,951万円、4.6%の増となっておりますが、この主なものは、漁場環境改善事業費の増によるものです。

○商工費

下半期の補正額は、2億7,746万円の増で、最終予算額は、1,219億5,355万円となり、歳出予算総額の6.9%を占めています。これを前年度と比較すると、20億3,166万円、1.6%の減となっておりますが、この主なものは、中小企業振興資金融資等に要する経費の減によるものです。

○県土整備費

下半期の補正額は、415億5,763万円の増で、最終予算額は、2,057億3,037万円となり、歳出予算総額の11.7%を占めています。これを前年度と比較すると、407億2,241万円、24.7%の増となっておりますが、この主なものは、河川災害関連事業費及び道路の新設、改良に要する経費の増によるものです。

○警察費

下半期の補正額は、4億3,534万円の減で、最終予算額は、1,235億9,082万円となり、歳出予算総額の7.0%を占めています。これを前年度と比較すると、26億2,240万円、2.1%の減となっておりますが、この主なものは、警察職員の人件費等の減によるものです。

○教育費

下半期の補正額は、7億2,724万円の増で、最終予算額は、4,059億7,732万円となり、歳出予算総額の23.1%を占めています。これを前年度と比較すると、42億4,687万円、1.0%の減となっておりますが、この主なものは、教職員の人件費等の減によるものです。

○災害復旧費

下半期の補正額は、135億99万円の増で、最終予算額は、155億430万円となり、歳出予算総額の0.9%を占めています。これを前年度と比較すると、144億5,382万円、1375.9%の増となっておりますが、この主なものは、河川等災害復旧費及び耕地災害復旧費の増によるものです。

○公 債 費

下半期の補正額は、8億9,270万円の減で、最終予算額は、2,004億6,931万円となり、歳出予算総額の11.4%を占めています。これを前年度と比較すると、93億1,366万円、4.9%の増となっておりますが、この主なものは、県債元利償還金の増によるものです。

○諸支出金

下半期の補正額は、65億8,492万円の減で、最終予算額は、1,595億3,365万円となり、歳出予算総額の9.1%を占めています。これを前年度と比較すると、6億9,489万円、0.4%の増となっておりますが、この主なものは、自動車取得税交付金の増によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

平成24年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
		最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義 務 的 経 費	人 件 費	502,624,495	28.6	511,815,262	30.3	△ 9,190,767	98.2
	扶 助 費	61,757,138	3.5	63,223,308	3.7	△ 1,466,170	97.7
	公 債 費	199,569,971	11.3	190,485,845	11.3	9,084,126	104.8
	小 計	763,951,604	43.4	765,524,415	45.3	△ 1,572,811	99.8
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	289,771,015	16.5	242,666,638	14.3	47,104,377	119.4
	災 害 復 旧 事 業 費	15,477,123	0.9	1,047,488	0.1	14,429,635	1477.5
	小 計	305,248,138	17.4	243,714,126	14.4	61,534,012	125.2
そ の 他		690,025,319	39.2	680,447,012	40.3	9,578,307	101.4
合 計		1,759,225,061	100.0	1,689,685,553	100.0	69,539,508	104.1

Ⅲ 特別会計

平成24年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された15会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

平成24年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	
財 政 調 整 基 金	35,069	0	0	4,021	4,021	39,090	
公 債 管 理	507,852,572	0	0	△ 838,387	△ 838,387	507,014,185	
市 町 村 振 興 基 金	34,555	0	0	6,937	6,937	41,492	
母子寡婦福祉資金貸付事業	902,357	0	0	0	0	902,357	
災 害 救 助 基 金	16,369	0	0	32,639	32,639	49,008	
就農支援資金貸付事業	217,041	0	0	△ 5,947	△ 5,947	211,094	
県 営 林 造 成 事 業	348,027	0	0	0	0	348,027	
林業改善資金助成事業	151,805	0	0	0	0	151,805	
沿岸漁業改善資金助成事業	213,062	0	0	0	0	213,062	
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	2,226,944	0	0	△ 324,751	△ 324,751	1,902,193	
公共用地先行取得事業	1,506,566	0	0	4,420	4,420	1,510,986	
河 川 開 発 事 業	17,642,192	0	0	△ 26,867	△ 26,867	17,615,325	
住 宅 管 理	6,535,288	0	0	△ 6,669	△ 6,669	6,528,619	
計	537,681,847	0	0	△ 1,154,604	△ 1,154,604	536,527,243	
地方公営企業法非適用の公営企業会計	県営埠頭施設整備運営事業	10,919,724	0	0	△ 27,171	△ 27,171	10,892,553
	流域下水道事業	21,743,674	0	52,033	2,208,901	2,260,934	24,004,608
	計	32,663,398	0	52,033	2,181,730	2,233,763	34,897,161
合 計	570,345,245	0	52,033	1,027,126	1,079,159	571,424,404	

(注) 上半期予算額には、継続費逐次繰越額及び繰越明許費繰越額を含む。

平成24年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

会 計 名	平成 24 年度 最終予算額 (A)	平成 23 年度 最終予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財 政 調 整 基 金	39,090	38,486	604	101.6
公 債 管 理	507,014,185	357,734,545	149,279,640	141.7
市 町 村 振 興 基 金	41,492	40,130	1,362	103.4
普 通 会 計 に 属 する 特 別 会 計				
母子寡婦福祉資金貸付事業	902,357	803,473	98,884	112.3
災 害 救 助 基 金	49,008	15,456	33,552	317.1
就農支援資金貸付事業	211,094	107,895	103,199	195.6
県 営 林 造 成 事 業	348,027	367,738	△ 19,711	94.6
林業改善資金助成事業	151,805	151,740	65	100.0
沿岸漁業改善資金助成事業	213,062	163,565	49,497	130.3
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,902,193	1,310,981	591,212	145.1
公共用地先行取得事業	1,510,986	13,744	1,497,242	10993.8
河 川 開 発 事 業	17,615,325	14,429,800	3,185,525	122.1
住 宅 管 理	6,528,619	6,522,447	6,172	100.1
計	536,527,243	381,700,000	154,827,243	140.6
地方公営企業法非適用の公営企業会計				
県営埠頭施設整備運営事業	10,892,553	5,346,175	5,546,378	203.7
流域下水道事業	24,004,608	21,612,301	2,392,307	111.1
計	34,897,161	26,958,476	7,938,685	129.4
合 計	571,424,404	408,658,476	162,765,928	139.8

第3 県民負担の状況等

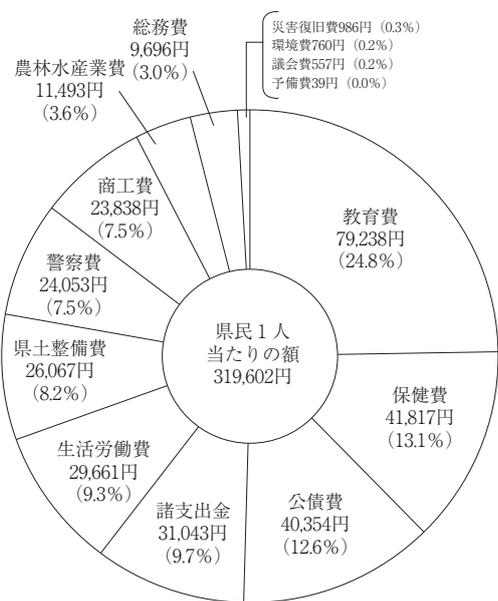
I 県民負担の状況

平成25年度一般会計歳入歳出予算の総額は、1兆6,317億347万円で県民1人当たりの額（人口は平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、319,602円となっています。県税の歳入予算額は、4,914億6,012万円で、県民1人当たりの税負担額は、96,262円となっています。

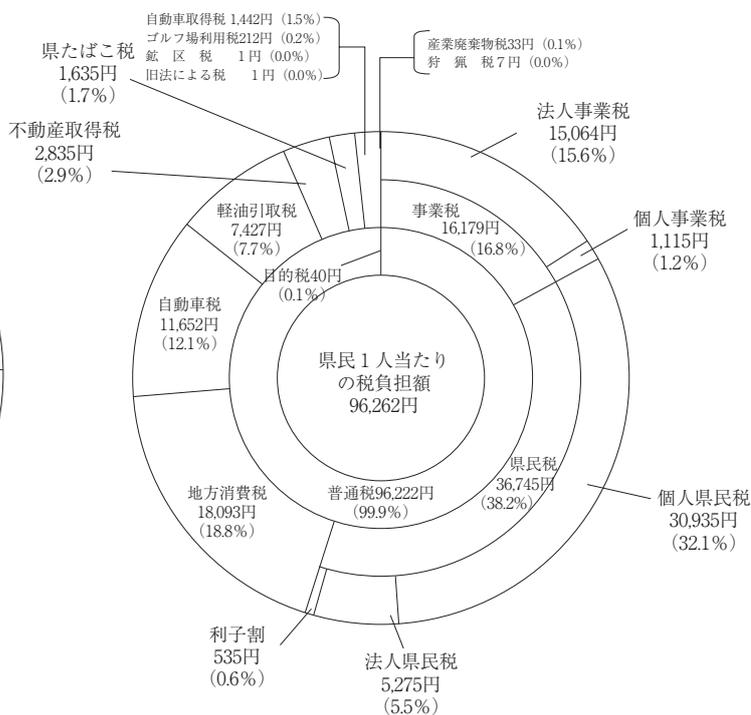
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

平成25年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たり県税の負担状況



II 一時借入金の状況

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成24年度下半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成24年度下半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区分	一時借入金借入現在高	区分	一時借入金借入現在高
平成24年10月末現在	19,851,320	平成25年1月末現在	0
平成24年11月末現在	274,078	平成25年2月末現在	0
平成24年12月末現在	0	平成25年3月末現在	0

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに筑紫郡那珂川町のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量47,571,000kW時の発電を行い、九州電力㈱に卸供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成24年度下半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成24年度 下半期月別発電実績表

(単位：kWh)

月 別	発 生 電 力 量	所内消費電力量	供 給 電 力 量
10	2,740,840	52,918	2,687,922
11	451,000	25,349	425,651
12	328,600	23,999	304,601
1	1,763,190	38,834	1,724,356
2	2,238,300	36,501	2,201,799
3	4,870,960	51,996	4,818,964
計	12,392,890	229,597	12,163,293

平成24年度 下半期業務量

(単位：kWh, %)

区 分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達 成 率
平成24年10月1日から 平成25年3月31日まで	12,437,000	12,392,890	12,163,293	97.8

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成24年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、78,940,683円です。

(3) 予算の概要

平成25年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益の収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 電気事業収益	481,060 千円	第1款 電気事業費	480,015 千円
第1項 営業収益	476,098 千円	第1項 営業費用	458,525 千円
第2項 財務収益	4,686 千円	第2項 財務費用	3,987 千円
第3項 事業外収益	276 千円	第3項 事業外費用	12,503 千円
		第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	0 千円	第1款 資本的支出	79,073 千円
		第1項 建設改良費	66,138 千円
		第2項 企業債償還金	7,935 千円
		第3項 予備費	5,000 千円

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
4,081,129,240	4,157,914,264	水 力 発 電 設 備	76,785,024	
	58,879,164	減 価 償 却 累 計 額	2,786,725,537	2,727,846,373
1,530,000	1,530,000	業 務 設 備		
		減 価 償 却 累 計 額	1,453,500	1,453,500
		事 業 外 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額		
8,343,541	66,133,334	建 設 仮 勘 定	57,789,793	
329,910,000	329,910,000	投 資 有 価 証 券		
		そ の 他 の 投 資		
2,368,162,296	6,983,232,205	現 金 預 金	4,615,069,909	
40,384,012	520,725,782	営 業 未 収 入 金	480,341,770	
1,187,550	3,990,474	諸 未 収 入 金	2,802,924	
308,000	308,000	貯 蔵 品		
	10,221,400	前 払 金	10,221,400	
	40,630,900	未 払 金	80,039,300	39,408,400
	29,559,802	未 払 費 用	66,695,244	37,135,442
	13,777,076	預 り 金	14,551,896	774,820
	15,620,784	退 職 給 与 引 当 金	197,213,330	181,592,546
		修 繕 引 当 金	114,202,807	114,202,807
		自 己 資 本 金	3,174,567,971	3,174,567,971

	7,624,066	企業債	86,564,749	78,940,683
		国庫補助金	58,644,870	58,644,870
	7,624,066	減債積立金	66,985,602	59,361,536
		建設改良積立金	337,475,198	337,475,198
	26,700,796	未処分利益剰余金	26,700,796	
		電力料	449,770,237	449,770,237
		受託運転益	2,262,000	2,262,000
		受取利息	5,725,643	5,725,643
		過年度損益修正益	43,000	43,000
		雑収益	7,788,844	7,788,844
		固定資産売却益		
357,267,091	357,547,091	水力発電費	280,000	
84,394,805	84,526,526	一般管理費	131,721	
4,377,335	4,377,335	支払利息		
		過年度損益修正損失		
		雑損失		
		特別損失		
	18,767,439	仮払消費税	18,767,439	
	22,611,132	仮受消費税	22,611,132	
7,276,993,870	12,762,211,636	計	12,762,211,636	7,276,993,870

「別表2」

資金収支表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

区分	決算額	区分	決算額
受入資金	502,594,420	支払資金	414,938,586
電力料	431,874,731	水力発電費	205,801,955
受託運転益	1,187,550	一般管理費	75,326,270
受取利息	5,725,643	支払利息	4,377,335
雑収益	7,798,228	設備費	27,619,782
営業未収入金	40,946,286	未払金	40,630,900
諸未収入金	1,163,576	未払費用	29,559,802
預り金	13,855,406	前払金	10,221,400
過年度損益修正益	43,000	企業債	7,624,066
		預り金	13,777,076
		収支差引	87,655,834
収支		前年度よりの繰越し	2,280,506,462
		翌月への繰越し	2,368,162,296

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、西瀬戸内臨海、菟田地区産炭地域小水系、大牟田及び鞍手・宮田の四事業で、平成24年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 西瀬戸内臨海工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市大字大橋に最大取水量1日当たり65,000m³の今川取水堰を設け、これから取水した用水を菟田町大字二崎に設置した浄水場に導水し、浄水処理の上、同町大字南原の配水池に送水、そのうち1日当たり15,000m³を湯水時に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m³）に貯水し、残りの1日当たり50,000m³の工業用水を供給するもので、宇部興産(株)菟田セメント工場ほか17社に対し、1日当たり22,140m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成24年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成24年度 下半期給水実績表

給水能力 50,000m³/日（単位：m³）

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	664,200	2,021	666,221
11	708,480	1,645	710,125
12	642,060	1,613	643,673
1	686,340	1,783	688,123
2	686,340	2,102	688,442
3	619,920	2,046	621,966
計	4,007,340	11,210	4,018,550

② 菟田地区産炭地域小水系工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興対策及び今川総合開発の一環として計画されたもので、行橋市大字大橋の今川下流地点から取水し、菟田臨海工業地帯に対し1日当たり25,000m³の工業用水を供給するもので、日産自動車(株)ほか1社に対し、1日当たり7,300m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成24年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成24年度 下半期給水実績表

給水能力 25,000m³/日（単位：m³）

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	219,000	0	219,000
11	233,600	0	233,600
12	211,700	0	211,700
1	226,300	0	226,300
2	226,300	0	226,300
3	204,400	0	204,400
計	1,321,300	0	1,321,300

③ 大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田地区に対し工業用水を供給するもので、三井化学(株)大牟田工場ほか15社に対し、1日当たり69,200m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成24年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成24年度 下半期給水実績表

給水能力 74,400m³/日 (単位：m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	2,076,000	0	2,076,000
11	2,214,400	0	2,214,400
12	2,006,800	0	2,006,800
1	2,145,200	0	2,145,200
2	2,145,200	0	2,145,200
3	1,937,600	0	1,937,600
計	12,525,200	0	12,525,200

④ 鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興臨時措置法の失効に伴い、平成15年3月末に地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、同年4月1日から事業を開始したもので、木月池、浮州池及び犬鳴ダムを水源とし、トヨタ自動車九州(株)ほか13社に対し、1日当たり10,560m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成24年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成24年度 下半期給水実績表

給水能力 30,350m³/日 (単位：m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	316,800	647	317,447
11	337,920	374	338,294
12	306,240	649	306,889
1	327,360	11	327,371
2	327,360	0	327,360
3	295,680	0	295,680
計	1,911,360	1,681	1,913,041

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成24年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、5,182,099,020円です。

(3) 予算の概要

平成25年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 工業用水道事業収益	1,594,837 千円	第1款 工業用水道事業費	1,408,776 千円
第1項 営業収益	1,592,023 千円	第1項 営業費用	1,263,217 千円
第2項 営業外収益	2,814 千円	第2項 営業外費用	125,559 千円
		第3項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	12,069 千円	第1款 資本的支出	620,378 千円
第1項 受託金	12,069 千円	第1項 建設改良費	267,462 千円
		第2項 企業債償還金	342,916 千円
		第3項 予備費	10,000 千円

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
221,974,353	221,974,353	土 地		
356,995,169	356,995,169	建 物		
		建物減価償却累計額	74,352,793	74,352,793
6,889,183,692	6,980,738,181	構 築 物	91,554,489	
	18,720,401	構築物減価償却累計額	2,312,160,550	2,293,440,149
1,802,598,931	1,812,415,633	機 械 及 び 装 置	9,816,702	
	5,514,434	機械装置減価償却累計額	809,045,575	803,531,141
5,687,586	5,687,586	車 両 運 搬 具		
		車両運搬具減価償却累計額	3,594,303	3,594,303
4,297,400	4,297,400	工 具 器 具 及 び 備 品		
		工具器具備品減価償却累計額	3,602,703	3,602,703
5,489,568,991	5,497,005,129	共 有 設 備	7,436,138	
	2,807,524	共有設備減価償却累計額	2,094,815,935	2,092,008,411
239,068,839	338,539,896	建 設 仮 勘 定	99,471,057	
39,194	39,194	その他の有形固定資産		
337,142,778	342,810,292	水 利 権	5,667,514	
16,952,196	18,097,750	施 設 利 用 権	1,145,554	
17,687,126,341	17,883,544,434	ダ ム 使 用 権	196,418,093	
51,500	51,500	電 話 加 入 権		
2,273,518,208	8,144,199,929	現 金 預 金	5,870,681,721	
135,247,524	256,132,278	営 業 未 収 入 金	120,884,754	
13,778,139	23,497,809	営 業 外 未 収 入 金	9,719,670	
15,891,770	15,891,770	貯 蔵 品		
55,350,000	158,145,900	前 払 金	102,795,900	
26,389,815	26,452,245	前 払 費 用	62,430	
	41,511,814	仮 払 消 費 税	41,511,814	

	46,298,000	修 繕 引 当 金	373,188,720	326,890,720
	4,574,292	退 職 給 与 引 当 金	186,608,773	182,034,481
	2,703,120	そ の 他 固 定 負 債 金	1,349,194,906	1,346,491,786
	135,339,451	未 払 金	262,942,514	127,603,063
	89,645,962	未 払 費 用 金	194,920,267	105,274,305
	12,043,814	預 り 金	25,824,414	13,780,600
	76,162,766	仮 受 消 費 税 金	76,162,766	
		自 己 資 本 金	5,771,314,078	5,771,314,078
	575,984,187	企 業 債 金	5,758,083,207	5,182,099,020
		工 事 負 担 金	5,463,339,124	5,463,339,124
	29,311,971	国 庫 補 助 金	9,656,378,026	9,627,066,055
		受 贈 財 産 評 価 額	193,744,303	193,744,303
	13,755,953	受 託 金	709,561,089	695,805,136
	48,476,077	減 債 積 立 金	557,790,891	509,314,814
	150,811,890	建 設 改 良 積 立 金	522,830,819	372,018,929
	271,127,660	未 処 分 利 益 剰 余 金	271,127,660	
		給 水 収 益	1,487,135,137	1,487,135,137
		営 業 雑 収 益	35,676,874	35,676,874
		受 取 利 息	3,109,806	3,109,806
		雑 収 益	15,367,127	15,367,127
		過 年 度 損 益 修 正 益	33,270	33,270
		特 別 利 益		
		過 年 度 損 益 修 正 損		
935,670,482	935,670,959	業 務 費	477	
113,299,475	113,439,692	一 般 管 理 費	140,217	
108,795,745	108,795,745	支 払 利 息		
36,728,628,128	44,769,212,160	計	44,769,212,160	36,728,628,128

〔別表2〕 資 金 収 支 表
(平成25年3月31日)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
受 入 資 金	1,664,802,574	支 払 資 金	1,768,946,504
給 水 収 益	1,441,187,128	業 務 費	468,714,140
営 業 雑 収 益	22,517,906	一 般 管 理 費	95,795,976
受 取 利 息	3,109,806	支 払 利 息	108,795,745
雑 収 益	14,751,113	設 備 費	160,152,305
過 年 度 損 益 修 正 益	33,270	企 業 債 金	575,984,187
営 業 未 収 入 金	120,884,754	未 払 金	132,332,125
営 業 外 未 収 入 金	9,719,670	未 払 費 用 金	89,645,962
預 り 金	25,097,238	前 払 金	120,455,900
受 託 金	27,501,689	預 り 金	12,043,814
		貯 蔵 品	5,026,350
		収 支 差 引	△ 104,143,930
収 支		前 年 度 よ り の 繰 越 し	2,377,662,138
		翌 月 へ の 繰 越 し	2,273,518,208

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度より内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡菟田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部地区内陸工業用地造成事業（豊前市）、前原I C南地区内陸工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区内陸工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。

このうち小波瀬地区、2号地地区、豊前東部地区及び白石地区の4事業については、既に工業用地を完売しています。また、磯光地区については平成20年7月に、前原I C南地区については平成23年9月に工業用地が完成し、現在分譲を行っています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業

昭和51年度に完成した埋立面積約2,026千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約1,827千㎡を、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。

平成24年度の事業費は、418千円で維持管理工事等を実施しました。

② 白石地区臨海工業用地造成事業

小波瀬地区臨海工業用地の背後地約473千㎡を小波瀬地区と一体として開発整備するもので、道路・その他の公共用地を除く約346千㎡を、日産自動車(株)外4社等に全て売却しています。

平成24年度の事業費は、14,786千円です。

③ 2号地地区臨海工業用地造成事業

昭和62年度に完成した埋立面積約1,662千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。

平成24年度の事業費は、10,162千円で維持管理工事等を実施しました。

④ 豊前東部地区内陸工業用地造成事業

平成7年度に完成した造成面積約234千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約189千㎡を、平成18年度末をもってフレゼニウス メディカル ケア ジャパン(株)外6社に全て売却しています。

⑤ 前原I C南地区内陸工業用地造成事業

前原I Cの南側において、約164千㎡を九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約78千㎡のうち約6千㎡を（公財）水素エネルギー製品研究試験センターに売却し、約8千㎡を（財）福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約65千㎡の分譲を行っています。

平成24年度の事業費は、12,141千円です。

⑥ 磯光地区内陸工業用地造成事業

宮若市において、約248千㎡を内陸型工業用地として開発整備したもので、平成20年7月に完成した工業用地のうち、約189千㎡の分譲を行っています。

平成24年度の事業費は、28,948千円です。

(2) 経理の状況

平成24年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(3) 予算の概要

平成25年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 造成事業収益	20,993 千円	第1款 造成事業費	86,754 千円
第1項 営業収益	20,482 千円	第1項 営業費用	86,272 千円
第2項 営業外収益	511 千円	第2項 営業外費用	482 千円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	2,400,000 千円	第1款 資本的支出	2,400,000 千円
第1項 他会計借入金	2,400,000 千円	第1項 他会計借入金償還金	2,400,000 千円

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
40,300	40,300	無形固定資産		
3,987,828,933	3,993,637,830	完成土地	5,808,897	
		未成土地		
		未成土地収入		
556,324,561	3,633,492,980	現金預金	3,077,168,419	
	93,000,000	営業未収入金	93,000,000	
		営業外未収入金		
		前払金		
	10,014,054	退職給与引当金	133,726,608	123,712,554
	203,202	未払金	203,202	
	33,863,305	未払費用	53,969,715	20,106,410
		前受金		
	2,976,543	預り金	3,955,403	978,860
		自己資金	2,329,172,802	2,329,172,802
	2,400,000,000	企業債		
		他会計借入金	4,800,000,000	2,400,000,000
		受贈財産評価額		
		土地造成積立金	736,229,721	736,229,721
1,024,612,312	1,024,612,312	未処理欠損金		
		土地売却収益	6,562,500	6,562,500
		営業雑収益	11,582,490	11,582,490

		受 取 利 息	508,602	508,602
		雑 収 益	12,216,089	12,216,089
		過 年 度 損 益 修 正 益		
		固 定 資 産 売 却 益		
5,808,897	5,808,897	土 地 売 却 原 価		
20,259,172	20,259,172	維 持 管 理 費		
45,714,538	45,719,238	一 般 管 理 費	4,700	
481,315	481,315	支 払 利 息		
		特 別 損 失		
5,641,070,028	11,264,109,148	計	11,264,109,148	5,641,070,028

〔別表2〕 資 金 収 支 表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
受 入 資 金	2,526,848,404	支 払 資 金	2,477,163,719
借 入 資 本 金	2,400,000,000	未 払 金	203,202
預 り 金	2,978,723	未 払 費 用 金	33,017,305
土 地 売 却 収 益	6,562,500	預 り 金	2,130,543
営 業 雑 収 益	11,582,490	借 入 資 本 金	2,400,000,000
雑 収 益	12,216,089	維 持 管 理 費	10,936,722
受 取 利 息	508,602	一 般 管 理 費	30,873,317
営 業 未 収 入 金	93,000,000	支 払 利 息	2,630
		収 支 差 引	49,684,685
収 支		前 年 度 よ り の 繰 越 し	506,639,876
		翌 月 へ の 繰 越 し	556,324,561

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け運営している県立病院は、精神医療センター太宰府病院のみです。平成16年度までは県立病院は5病院でしたが、経営面で恒常的な赤字体質にあり、また県内の医療提供体制の充足度が高まるにつれ、県立病院としての存在意義や役割は希薄化したため、平成15年10月に、太宰府病院は公設民営化、他の4病院については民間移譲を基本方針とした県立病院改革計画を策定しました。これに基づき、平成17年4月に太宰府病院の公設民営化と朝倉病院、遠賀病院の民間移譲を実施し、平成19年4月に柳川病院、嘉穂病院を民間移譲しました。

(イ) 施設の状況等

(平成25年3月31日現在)

病 院 名	所 在 地	開設年月日	病 床 数				職員数
			一般	結核	精神	計	
県立精神医療センター 太 宰 府 病 院	太宰府市五条3丁目	昭和6.11.25			300	300	

* 太宰府病院は平成17年4月より公設民営化している。

(ロ) 患者の利用状況

(平成24年度)

区 分	県立精神医療センター 太 宰 府 病 院
病 床 数 (床)	300
入 院 延 患 者 数 (人)	90,698
外 来 延 患 者 数 (人)	37,760
延 患 者 数 計 (人)	128,458
病 床 利 用 率 (%)	83.3

(2) 経理の状況

平成24年度の合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」、平成24年度末における企業債の現在高は5,948,974千円、一時借入金の高は「別表3」のとおりです。

(3) 予算の概要

平成25年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)					
	収	入	支	出	
第1款	病院事業収益	2,412,676 千円	第1款	病院事業費	2,528,043 千円
第1項	医業収益	2,028,810 千円	第1項	医業費用	2,400,915 千円
第2項	医業外収益	383,269 千円	第2項	医業外費用	122,651 千円
第3項	特別利益	597 千円	第3項	特別損失	3,477 千円
			第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)					
	収	入	支	出	
第1款	資本的収入	203,655 千円	第1款	資本的支出	338,648 千円
第1項	負担金	203,655 千円	第1項	建設改良費	33,166 千円
			第2項	企業債償還金	305,482 千円

「別表1」

合計残高試算表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
408,439,582	408,439,582	土 地		
7,980,959,997	7,993,726,133	建 物	12,766,136	
352,305,916	374,945,916	構 築 物	22,640,000	
283,799,171	318,429,271	器 械 備 品	34,630,100	
8,220,000	8,220,000	車 両		
844,936	844,936	電 話 加 入 権		
721,074,121	5,168,268,273	預 金	4,447,194,152	
441,065,003	2,440,664,861	医 業 未 収 金	1,999,599,858	
133,873	784,677	医 業 外 未 収 金	650,804	
	24,084,500	前 払 金	24,084,500	
	4,841,901	仮払消費税及び地方消費税	4,841,901	
1,000,000	1,000,000	そ の 他 流 動 資 産		
		一 時 借 入 金		
	40,281,197	医 業 未 払 金	40,514,847	233,650
	340,900	医 業 外 未 払 金	750,600	409,700
	22,479,500	そ の 他 未 払 金	28,212,500	5,733,000
	1,072,951	職 員 預 り 金	1,143,731	70,780
	5,859,240	そ の 他 預 り 金	8,433,240	2,574,000
	5,785,301	仮受消費税及び地方消費税	5,785,301	
	306,134,586	そ の 他 流 動 負 債	306,134,586	
	17,902,245	減 価 償 却 累 計 額	4,023,492,239	4,005,589,994
		自 己 資 本 金	1,198,745,643	1,198,745,643
	598,598,506	借 入 資 本 金	6,547,572,666	5,948,974,160
	200,646,200	資 本 剰 余 金	3,869,596,626	3,668,950,426
4,470,278,085	4,571,455,395	繰 越 欠 損 金	101,177,310	
	1,678,091	医 業 収 益	1,855,417,583	1,853,739,492
	398,379,534	医 業 外 収 益	798,781,746	400,402,212
		特 別 利 益	1,918,703	1,918,703
2,287,196,607	4,449,521,623	医 業 費 用	2,162,325,016	
130,652,401	269,331,118	医 業 外 費 用	138,678,717	
1,372,068	1,372,068	特 別 損 失		
17,087,341,760	27,631,538,472	計	27,631,538,472	17,087,341,760

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
受 入 資 金	2,638,183,337	支 払 資 金	2,494,198,945
病 院 事 業 収 益	1,864,802,863	病 院 事 業 費	2,170,899,037
前 年 度 未 収 金	372,463,694	前 年 度 未 払 金	414,505
一 般 会 計 負 担 金	398,272,000	建 設 改 良 費	21,514,500
一 時 借 入 金	0	企 業 債 償 還 金	299,299,253
預 り 金	2,644,780	長 期 借 入 金 償 還 金	0
		一 時 借 入 金 償 還 金	0
		預 り 金	2,071,650
		収 支 差 引	143,984,392
収 支		前 年 度 よ り の 繰 越 し	577,089,729
		翌 月 へ の 繰 越 し	721,074,121

「別表3」

一 時 借 入 金 内 訳 表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

借入年月日	借 入 額	償 還 額	残 額	借 入 先
平成 24. 4. 1	0		0	一 般 会 計
平成 25. 3. 31		0	0	〃
合 計	0	0	0	